

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年 6 月26日
【事業年度】	第39期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
【会社名】	株式会社コンテック
【英訳名】	CONTEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤木 勝敏
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区姫里三丁目 9 番31号
【電話番号】	0 6 - 6 4 7 2 - 7 1 3 0 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 藤井 貢
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区姫里三丁目 9 番31号
【電話番号】	0 6 - 6 4 7 2 - 7 1 3 0 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 藤井 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社コンテック 東京支社 (東京都江東区亀戸二丁目25番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	11,071,204	15,665,572	16,475,324	17,429,210	21,942,491
経常利益 又は経常損失 () (千円)	372,012	584,761	182,226	278,290	554,937
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	177,442	428,131	68,779	170,342	727,356
包括利益 (千円)	—	385,439	39,105	414,210	1,728,345
純資産額 (千円)	4,982,431	5,271,915	5,211,952	5,609,898	7,018,866
総資産額 (千円)	12,132,663	13,473,918	14,370,077	16,227,657	17,701,132
1 株当たり純資産額 (円)	1,504.06	1,592.47	1,574.87	1,670.79	2,084.94
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	53.77	129.74	20.84	51.62	220.42
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.9	39.0	36.2	34.0	38.9
自己資本利益率 (%)	3.5	8.4	1.3	3.2	11.7
株価収益率 (倍)	—	7.3	34.5	17.8	6.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,950	59,305	277,034	242,902	1,843,365
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	440,932	116,723	556,838	1,716,515	222,319
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,713	97,768	876,258	1,080,000	904,629
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,610,231	2,420,437	2,983,584	2,166,511	3,029,989
従業員数 (名)	442	441	495	614	623

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第35期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	6,089,718	8,266,845	8,499,831	9,082,750	9,644,168
経常利益 又は経常損失 () (千円)	326,087	199,099	4,765	170,654	543,948
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	293,936	182,089	10,737	136,179	804,937
資本金 (千円)	1,119,600	1,119,600	1,119,600	1,119,600	1,119,600
発行済株式総数 (株)	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000
純資産額 (千円)	5,082,489	5,159,753	5,053,364	5,123,448	6,192,189
総資産額 (千円)	10,210,504	10,377,563	11,327,878	11,754,454	13,758,747
1 株当たり純資産額 (円)	1,540.15	1,563.56	1,531.37	1,552.60	1,876.47
1 株当たり配当額 (内、1 株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	89.07	55.18	3.25	41.27	243.93
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.8	49.7	44.6	43.6	45.0
自己資本利益率 (%)	5.6	3.6	0.2	2.7	14.2
株価収益率 (倍)	—	17.2	—	22.3	5.8
配当性向 (%)	—	54.4	—	72.7	12.3
従業員数 (名)	233	238	276	284	257

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第35期及び第37期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、マテリアルハンドリングシステムのメーカーである大福機工株式会社(現 株式会社ダイフク、親会社)の一事業部門としてコントロール・エンジニアリングの技術開発、市場開発を担ってきた制御システム部門が、エレクトロニクス技術を基盤として、新しい販路を開拓するインナーベンチャーとして分離独立したものであります。

年月	概要
昭和50年4月	大阪市東淀川区に、エレクトロニクス技術を基盤とした新しい制御システムの開発を目的として、株式会社コンテック(資本金5百万円)を設立。
昭和54年4月	横浜市中区に関東地区の技術拠点を開設。
昭和57年4月	大阪市西淀川区姫里に社屋・工場が完成、本社を移転。
昭和61年5月	関東地区の技術拠点及び東京営業所を統合し、東京都港区に東京事業所を設置。
昭和62年9月	当社製品の販売会社であるContec Microelectronics U.S.A. Inc.の全株式を株式会社ダイフク(親会社)より譲受。
昭和62年10月	北京康泰克電子技術有限公司を、ソフトウェアの委託開発を目的として、中国北京市に合併設立。
平成3年4月	株式会社バルテックを、システムインテグレーション事業強化を目的として、吸収合併。
平成7年4月	株式会社コンテック・マイクロエレクトロニクスを、コンピューターシミュレーション用ソフトウェアの開発・販売を目的として、100%出資で本社内に設立。 ISO9001認証取得。
平成11年1月	康泰克国際電子有限公司を、電子機器の販売を目的として、中国北京市に合併設立。
平成12年2月	東京事業所を東京都江東区に移転。
平成14年6月	ISO14001認証取得。
平成15年4月	北京康泰克電子技術有限公司を当社の100%出資子会社に変更。
平成15年10月	康泰克国際電子有限公司を当社の100%出資子会社に変更。
平成16年6月	株式会社コンテック・マイクロエレクトロニクスの商号を株式会社コンテック・イーエムエスと変更。
平成16年10月	株式会社コンテック・イーエムエスは、当社の生産部門と株式会社ダイフクの電子機器生産部門を統合し、生産業務を開始。
平成17年7月	北京康泰克電子技術有限公司は、康泰克国際電子有限公司を吸収合併。
平成18年1月	台湾康泰克股分有限公司を、電子機器の生産委託を目的として、100%出資で台湾汐止市に設立。
平成19年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成21年5月	康泰克科技股分有限公司を、電子機器の販売を目的として、台湾中和市に合併設立。
平成21年9月	康泰克(上海)信息科技有限公司を、電子機器の販売を目的として、康泰克科技股分有限公司の100%出資で、中国上海市に設立。
平成24年4月	株式会社コンテックソフトウェア開発(旧 株式会社ダイフクソフトウェア開発)の全株式を株式会社ダイフク(親会社)より譲受。
平成24年10月	康泰克(上海)信息科技有限公司を当社の100%出資子会社に変更。
平成24年12月	米国フロリダ州に本社を置く「CONTEC DTx INC.(旧 DTx Inc.)」の株式を85.0%取得し子会社化。
平成25年2月	SINGAPORE CONTEC PTE. LTD.を、電子機器の販売を目的として、100%出資でシンガポールに設立。
平成26年3月	Contec Microelectronics U.S.A. Inc.を清算。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社 8 社で構成されており、産業用コンピュータ及びこれらの関連機器の開発、製造、販売を主な事業の内容としております。

当社及び連結子会社の事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 電子機器事業

当事業では、拡張ボード系機器、産業用パソコン系機器及びネットワーク系機器などのデバイス製品を、開発、製造、販売しております。また、再生可能エネルギー、医療・介護、デジタルサイネージなどのソリューション製品、生産ラインの生産管理システム、生産指示システムなどのシステム製品を開発、販売しております。その他、ネットワークサービス、ソフトウェアサービス及び製品の修理・保守サービスなどのサービス製品を販売しております。

(主な関係会社)

当社、株式会社コンテックソフトウェア開発、北京康泰克電子技術有限公司、台湾康泰克股份有限公司、康泰克科技股份有限公司、康泰克（上海）信息科技有限公司、CONTEC DTx INC. 及びSINGAPORE CONTEC PTE. LTD.

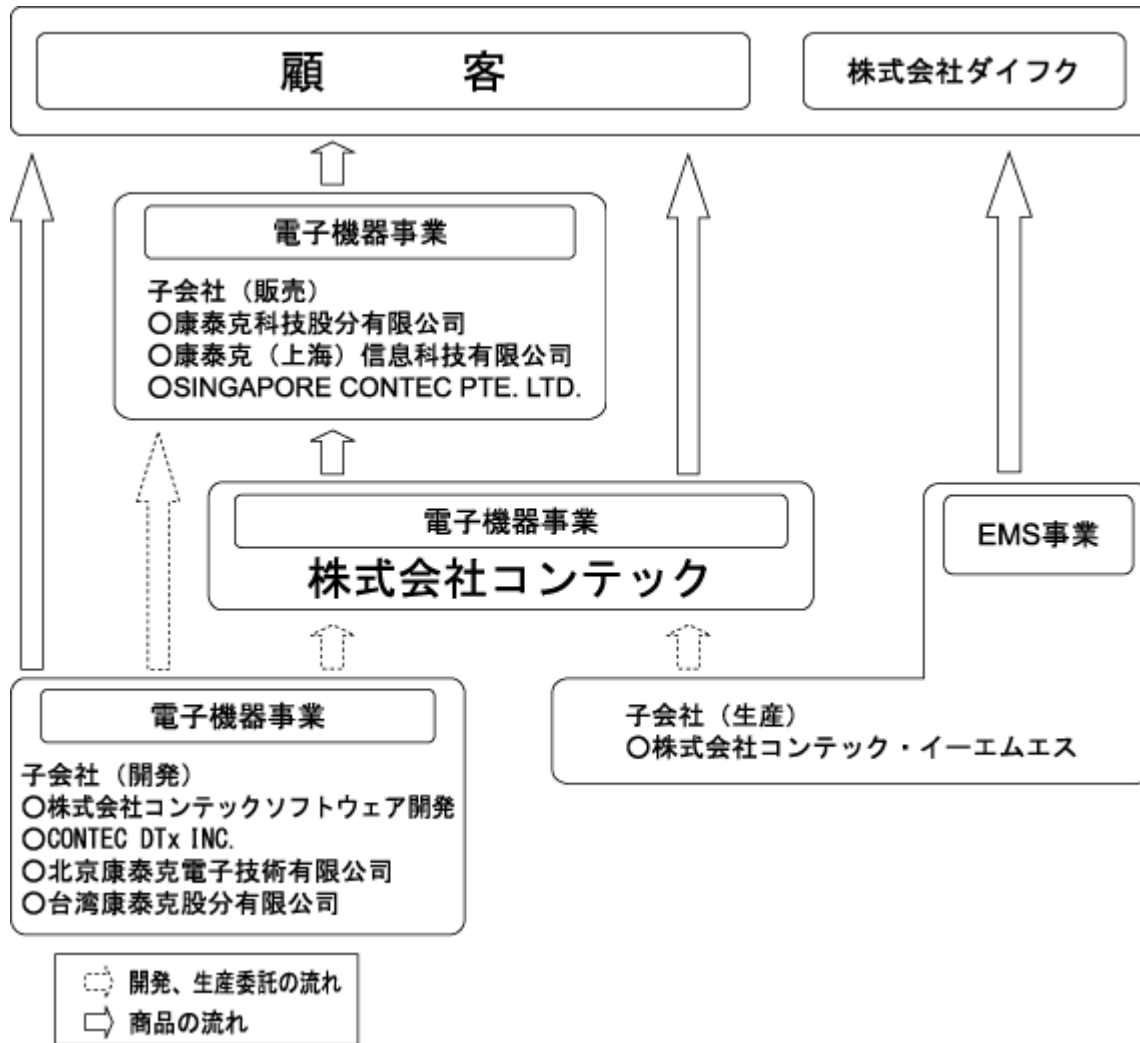
(2) E M S (Electronic Manufacturing Service)事業

当事業では、制御盤、制御モジュール、ワイヤハーネス、電子機器の組み立て及び基板実装等の製造、販売を行っております。

(主な関係会社)

株式会社コンテック・イーエムエス

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容(注1)	議決権の所有・被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社ダイフク (注3)	大阪市 西淀川区	千円 8,024,016	物流システム 事業	被所有 60.74	当社の電子機器を購入しております。
(連結子会社) 株式会社コンテック・ イーエムエス (注2,4)	愛知県 小牧市	千円 250,000	E M S 事業	所有 100.00	当社の製品を製造しております。 役員の兼任 5名
株式会社コンテックソフト ウェア開発	大阪市 西淀川区	千円 50,000	電子機器事業	所有 100.00	当社の製品のソフトウェア開発をしております。 役員の兼任 1名
Contec Microelectronics U.S.A. Inc. (注5)	California, U.S.A	千米ドル 931	電子機器事業	所有 100.00	当社の電子機器を販売しております。 役員の兼任 1名
北京康泰克電子技術有限公司 (注2)	中国 北京市	千中国元 11,304	電子機器事業	所有 100.00	当社の製品の開発、販売をしております。 役員の兼任 1名
台湾康泰克股份有限公司 (注2)	台湾 新北市	千台湾元 150,000	電子機器事業	所有 100.00	当社の製品の開発、調達をしております。 役員の兼任 1名
康泰克科技股份有限公司 (注2)	台湾 新北市	千台湾元 65,250	電子機器事業	所有 86.90	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 3名
康泰克(上海)信息科技 有限公司 (注2)	中国 上海市	千中国元 9,720	電子機器事業	所有 100.00	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 1名
CONTEC DTx INC. (注4)	Florida, U.S.A	米ドル 222	電子機器事業	所有 85.00	電子機器を開発、製造、販売しております。 役員の兼任はありません。
SINGAPORE CONTEC PTE. LTD.	Techplace, Singapore	千Sドル 1,000	電子機器事業	所有 100.00	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、親会社を除き、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 株式会社ダイフクは有価証券報告書の提出会社であります。
4 株式会社コンテック・イーエムエス及びCONTEC DTx INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等

(単位：千円)

	株式会社コンテック・ イーエムエス	CONTEC DTx INC.
売上高	12,116,898	3,527,663
経常利益又は経常損失()	47,380	197,494
当期純利益又は当期純損失()	18,668	138,741
純資産額	772,474	820,684
総資産額	4,753,809	1,303,144

- 5 Contec Microelectronics U.S.A. Inc.は平成26年3月31日に清算いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器事業	504
E M S 事業	119
合計	623

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、当社グループからグループ外部への出向者は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
257	42.1	17.9	7,065

セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器事業	257
E M S 事業	-
合計	257

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、当社から他社への出向者は含んでおりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び株式会社コンテック・イーエムエスの従業員(課長以上及び同等職者を除く)は、ダイフクグループの従業員をもって構成されるダイフク労働組合に所属し、平成26年3月31日現在の同労働組合員数は1,872名であります。

昭和23年2月組合結成以来、労使関係は円満に推移し、労使協調して社業の発展に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による輸出環境の改善や企業の設備投資が増加するなど、回復基調で推移してまいりました。

このような状況の中、当社グループの売上高は21,942百万円（前年同期比25.9%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴い営業利益は538百万円（前年同期比62.3%増）、経常利益は554百万円（前年同期比99.4%増）と大きく改善いたしました。また、繰延税金資産を計上したことにより、当期純利益は727百万円（前年同期比327.0%増）と大幅に増加いたしました。

(セグメントごとの概況)

電子機器事業

当事業の売上高は14,098百万円（前年同期比44.4%増）、セグメント利益（営業利益）は563百万円（前年同期比226.8%増）となりました。

製品別の状況は以下のとおりであります。

(デバイス製品)

・拡張ボード系機器

企業収益の改善を背景に設備投資が持ち直しつつあることを受けて、生産設備向けの計測制御用ボードの販売が順調に推移し、売上高は2,962百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

・産業用パソコン系機器

製造業向けに産業用パソコンの販売が順調に推移いたしました。また、非製造業向けでは、飲食店の厨房用パネルコンピュータや、病院内の案内表示システムに組込む「ボックスコンピュータ」の販売が好調でした。更に、医療機器へ組込むコンピュータを開発・販売する米国のCONTEC DTx INC.（旧DTx Inc.）がグループに加わったことにより、売上高は6,886百万円（前年同期比122.7%増）と大幅に増加いたしました。

・ネットワーク系機器

台湾の無線LANメーカーと協業し、各々が得意とする製品の相互供給や共同開発などを通じて拡販を図った結果、売上高は775百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(ソリューション製品)

昨年に引き続き、太陽光発電計測関連の販売が堅調に推移したことに加え、医療関連として病院向けソリューションの販売などがあり、売上高は2,240百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

(システム製品)

セキュリティシステムや流通・物流業界向けシステムの拡販を目指しましたが、売上高は827百万円（前年同期比9.8%減）に留まりました。

(サービス製品)

ネットワークサービス、ソフトウェアサービスの販売及び製品の修理・保守サービスを行い、売上高は406百万円(前年同期比64.5%増)となりました。

E M S (Electronic Manufacturing Service) 事業

当事業では、株式会社ダイフク向けの物流システム用制御装置の販売が堅調に推移いたしましたが、円安に伴う海外からの仕入コストの増加により、利益面では厳しい状況となりました。

売上高は7,843百万円(前年同期比2.3%増)、セグメント損失(営業損失)は24百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ863百万円増加し、3,029百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,843百万円(前連結会計年度は242百万円の減少)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益531百万円、減価償却費249百万円、のれんの償却116百万円、売上債権の減少による494百万円の収入、仕入債務の増加による251百万円の収入、法人税等の支払による111百万円の支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は222百万円(前連結会計年度は1,716百万円の減少)となりました。主な内訳は、固定資産取得による171百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は904百万円(前連結会計年度は1,080百万円の増加)となりました。主な内訳は、借入金の返済による784百万円の支出、配当金の支払による98百万円の支出であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
デバイス製品	10,417,073	155.9
ソリューション製品	2,307,841	107.8
システム製品	851,057	84.6
サービス製品	325,041	48.4
電子機器事業 計	13,901,014	132.4
E M S 事業 計	7,933,332	109.3
合計	21,834,347	123.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 電子機器事業における製品区分の変更
 従来、当社グループの電子機器事業の製品区分は、「デバイス&ソリューション製品」、「システム製品」の2製品区分に分類しておりました。このたび、「デバイス&ソリューション製品」に含めておりましたソリューション製品及びサービス製品の製品特性を考慮し、「デバイス製品」、「ソリューション製品」、「システム製品」、「サービス製品」の4製品区分に変更いたしました。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
デバイス製品	11,704,121	175.5	2,157,880	200.2
ソリューション製品	1,910,552	83.1	315,859	48.9
システム製品	978,157	114.4	346,972	176.6
サービス製品	417,043	145.6	79,602	116.0
電子機器事業 計	15,009,874	148.5	2,900,314	145.8
E M S 事業 計	7,977,781	112.1	466,969	140.2
合計	22,987,656	133.4	3,367,284	145.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 電子機器事業における製品区分の変更
 従来、当社グループの電子機器事業の製品区分は、「デバイス&ソリューション製品」、「システム製品」の2製品区分に分類しておりました。このたび、「デバイス&ソリューション製品」に含めておりましたソリューション製品及びサービス製品の製品特性を考慮し、「デバイス製品」、「ソリューション製品」、「システム製品」、「サービス製品」の4製品区分に変更いたしました。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
拡張ボード系機器	2,962,103	104.4
産業用パソコン系機器	6,886,410	222.7
ネットワーク系機器	775,840	101.2
デバイス製品 計	10,624,355	158.6
ソリューション製品	2,240,432	117.7
システム製品	827,651	90.2
サービス製品	406,085	164.5
電子機器事業 計	14,098,524	144.4
E M S 事業 計	7,843,967	102.3
合計	21,942,491	125.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ダイフク	8,270,001	47.4	8,156,992	37.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 電子機器事業における製品区分の変更

従来、当社グループの電子機器事業の製品区分は、「デバイス&ソリューション製品」、「システム製品」の2製品区分に分類しておりました。このたび、「デバイス&ソリューション製品」に含めておりましたソリューション製品及びサービス製品の製品特性を考慮し、「デバイス製品」、「ソリューション製品」、「システム製品」、「サービス製品」の4製品区分に変更いたしました。

3 【対処すべき課題】

(1) グローバル販売の強化

電子機器市場は、国内に比べて海外の市場規模がはるかに大きく、今後の成長を図るためには、海外ビジネスの拡大が不可欠であります。このため、当社グループではグローバル販売の強化につながる様々な改革・改善を強力に推進してまいります。

(2) 製品開発の強化

製造業向けのビジネスで培った技術をもって、人々の生活に役立つ製品の開発を強化してまいります。例えば、学校、公共施設、鉄道関連など、非製造業向けの様々な製品・サービスを創造し、お客様に提案してまいります。また、グローバル市場で広く用いられる製品を開発するため、各開発拠点の役割を明確化し、役割に応じた強化策を実施してまいります。

(3) 事業の構造改革

当社グループでは、国内の生産子会社である株式会社コンテック・イーエムエスを中心に、更なる生産性と品質の向上に取り組んでまいります。また、グループ会社間の連携強化及び効率的な子会社運営を目指して、海外子会社体制の見直しを実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ダイフクグループとの関係

ダイフクグループにおける当社グループの位置づけ

親会社である株式会社ダイフクは、当連結会計年度末現在、当社の発行済株式総数の60.72%を保有しており、当社は同社の連結子会社であります。経営上の諸決定事項について親会社の事前承認を要する事項はありません。ダイフクグループは、搬送システム、仕分け・ピッキングシステム、保管システム、物流機器、電子機器、その他の事業から構成されており、当社グループは電子機器事業を担っております。

株式会社ダイフクと当社グループとの営業取引（売上依存度）と今後の方針

当社グループの株式会社ダイフクへの売上依存度は、前連結会計年度47.4%、当連結会計年度37.2%であります。今後も、株式会社ダイフクと継続的に取引を行う方針に変わりはありません。なお、株式会社ダイフク向けの売上高は、株式会社コンテック・イーエムエスによるものが大部分を占めております。

株式会社ダイフクの売上高の大半は設備投資関連であるため、わが国及び海外の設備投資動向、並びに株式会社ダイフクの事業展開、生産・販売の動向等によって、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 海外事業展開に伴うリスク

当社グループは、国内はもとより、北米、アジア地域をはじめとして、グローバルに事業を展開しております。海外事業展開に共通のリスクとして、各国政府の予期しない法律・規制の変更、社会・政治・経済状況の変化、治安の悪化、インフラの障害、為替制限・為替変動及び異なる商習慣・社会制度等があります。

また、海外売上高比率は、前連結会計年度5.1%、当連結会計年度20.9%とウエイトが高まっており、安全、品質、納期、コスト等に万全を期しておりますものの、国内に比べ、リスクは高いと認識しております。

さらに、当社グループは、海外に製品等の製造を委託しております。このため、海外取引に伴う為替変動リスクを回避する目的で、適切なタイミングで為替予約等によるリスクヘッジを行っております。しかし、一般的に為替変動リスクをすべて排除することは困難であり、為替相場が予想以上に大きく変動すれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、輸出入の決済通貨の大半は、米ドル建であります。

(3) ユーザー業界の設備投資動向の影響

当社グループは、自動車・半導体・液晶関連業界などの製造業向けの納入が多く、当社グループの業績は業界の設備投資動向の影響を受けます。業界の需要動向が変化すれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 部品価格の上昇

当社グループでは、円安の影響を受けて部品の仕入価格が上昇しております。徹底したコスト管理などを通じてコストダウンに努めてまいりますが、コストアップを吸収しきれなければ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争の激化

当社グループが属する産業用電子機器業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループの製品は技術面及び品質面において特色のある製品ではありますが、激化する価格競争の環境次第で当社グループの収益が圧迫される可能性があります。

(6) 製品の品質に伴うリスク

当社グループでは、予期せぬ品質クレームに備え、賠償保険に加入しておりますが、当該保険は無制限、無条件に当社グループの賠償責任を担保するものではなく、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループの事業展開にとって知的財産権の重要性が増しております。知的財産を巡る紛争が生じ、知的財産権の侵害を受け、また知的財産権侵害の主張をされる可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、他社より知的財産権の侵害を主張されている係争中の訴訟はありません。

(8) 新製品・新技術開発に伴うリスク

新製品開発には、市場に受け入れられない可能性、競合他社の製品開発のスピードが当社グループを上回る可能性、代替する他社の新技術製品が出現する可能性等のリスクが存在しており、これらのリスクが回避されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重大な生産トラブル

当社グループでは全ての工場設備の予防保全に努めるとともに、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図り、生産トラブルに関しては、設備の損傷のための保険に加入しております。しかし、万一重大な生産トラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等の影響

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災等により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 業界に対する法的規制等の影響

業界に対する国内の法的規制として、直流電源装置等の電気用品に属する製品には、これを利用する消費者の安全を確保する目的で制定された電気用品安全法が適用され、無線LAN等の通信機能を有する製品は、電波法による規制を受けており、VPNサービスにおいては、電気通信事業法が適用されます。また、当社製品の据付、設置を行う場合に、建設業法の規制を受ける場合があります。輸出入等に関しては、外国為替及び外国貿易法等により一定の制限があります。

また、海外では、製品販売時に消費者及び公共の安全を目的とする法的規制等を受け、欧州ではCEマーキングの認証取得、米国ではULマークの認証取得、FCC（米国連邦通信委員会）による規制等とそれぞれの国において安全基準に適合することが要求されております。

さらに、EU（欧州連合）のRoHS指令（電気電子機器を対象とした特定有害物質の使用の制限ないしは禁止に関する指令）等により、製品の含有物質について規制を受けております。法的規制等に関して予期しない新設、改正、変更等が行われた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(12) 情報管理に伴うリスク

当社グループでは、事業遂行上入手する多くの重要情報や個人情報の外部への流出・目的以外への流用等の防止のために、「社内情報管理規程」、「個人情報保護基本規程」を制定し、情報管理の周知徹底及び運用を図っております。

当社グループでは、重要情報や個人情報の管理に関して万全を期しておりますが、予期せぬ事態により情報が外部へ流出する可能性が全くないとは言えません。このような事態が生じた場合は当社グループの信用失墜や損害賠償請求を受ける可能性があります。

(13) 環境問題についてのリスク

当社グループは、環境保全活動を重要な経営方針のひとつとして掲げ、ISO14001環境マネジメントシステムの充実に努めております。これまでに重大な環境問題を生じさせたことはありませんが、将来において環境問題が全く生じないとの保証は無く、また何らかの環境問題が発生した場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 人材の確保及び育成に伴うリスク

当社グループでは、競争力維持のために優秀な人材の確保及び育成が極めて重要と考えております。現時点では優秀な人材の確保及び育成について重要な支障が生じる状況にないと認識しておりますが、今後、人材獲得競争の激化や人材の育成不足が発生した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は704百万円（前年同期比9.8%減）となっており、セグメントごとの主な成果は、次のとおりであります。

(1) 電子機器事業

当事業では、太陽光発電計測関連では、発電設備の規模・用途に応じたソフトウェアパッケージの開発を行いました。また、医療関連の分析装置向けに小型・高性能の組込用パソコンの開発を行い、販売を始めました。さらに、ホテルや映画館などの公共施設に設置される無線LANを集中管理するコントローラーの開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費は663百万円であります。

(2) E M S（Electronic Manufacturing Service）事業

当事業では、生産性向上のため検査設備などに関する研究や、非接触給電製品の開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費は40百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態に関する分析

資産の部について

当連結会計年度における資産の残高は17,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,473百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加863百万円、投資有価証券の増加569百万円によるものであります。

負債の部について

当連結会計年度における負債の残高は10,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加382百万円、繰延税金負債の増加204百万円、その他流動負債の増加225百万円、借入金の減少775百万円によるものであります。

純資産の部について

当連結会計年度における純資産の残高は7,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,408百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加628百万円、為替換算調整勘定の増加595百万円、その他有価証券評価差額金の増加362百万円によるものであります。

自己資本比率は前連結会計年度に比べ4.9ポイント増加し38.9%となりました。

(2) 経営成績に関する分析

当社グループの経営成績の分析につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績の項目をご参照ください。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性の分析につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕

(2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	40.9	39.0	36.2	34.0	38.9
時価ベースの自己資本比率(%)	20.8	23.2	16.5	18.7	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	70.1	65.0	17.5	—	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.7	1.0	4.2	—	28.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、情報システムや本社建物の改修を主な目的としており、設備投資の総額は204百万円であります。また、セグメント別に示すと、次のとおりであります。

(1) 電子機器事業

建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア更新のため、180百万円を投資いたしました。

(2) E M S 事業

生産設備更新のため、28百万円を投資いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市西淀川区)	電子機器事業	販売・研究 開発設備	459,245	80,327	851,915 (4,092)	165,278	1,556,766	257

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、主としてソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 コンテック・ イーエムエス	小牧工場 (愛知県小牧市)	E M S 事業	生産設備	397,176	5,364	19,514	538,003 (9,445)	62,871	7,510	1,030,441	79
	滋賀工場 (滋賀県蒲生郡 日野町)	E M S 事業	生産設備	3,151	—	283	—	—	5,663	9,098	40

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、主としてソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社 コンテック・ イーエムエス	小牧工場 (愛知県小牧市)	生産設備 (機械装置及び運搬具)	3	2,977	325

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計	
北京康泰克 電子技術 有限公司	本社 (中国北京市)	電子機器事業	研究設備	26,839	1,227	6,445	2,648	37,160	45
台湾康泰克 股分 有限公司	本社 (台湾新北市)	電子機器事業	研究設備	1,725	22,744	23	—	24,493	39
CONTEC DTx INC.	本社 (Florida, U.S.A)	電子機器事業	生産設備	5,292	5,013	6,510	10,068	26,885	82

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、主として建設仮勘定及びソフトウェアであります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月
北京康泰克 電子技術 有限公司	本社 (中国北京市)	電子機器事業	研究設備	26,839	平成26年4月

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,300,000	3,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月13日(注)	600	3,300	669,600	1,119,600	669,600	669,600

(注) 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による増加であります。

発行価格	2,400円
引受価額	2,232円
資本組入額	1,116円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	15	34	7	3	1,209	1,271	—
所有株式数 (単元)	—	573	859	20,605	46	7	10,902	32,992	800
所有株式数 の割合(%)	—	1.74	2.60	62.46	0.14	0.02	33.04	100.00	—

(注) 自己株式93株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島三丁目2番11号	2,003	60.72
コンテック従業員持株会	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号	247	7.49
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	32	0.98
関戸 康友	神奈川県厚木市	31	0.95
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番	27	0.84
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	24	0.74
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	23	0.71
日本電計株式会社	東京都台東区上野五丁目14番12号	22	0.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20	0.61
吉永 良	兵庫県神戸市灘区	18	0.57
計	—	2,451	74.28

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,200	32,992	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	3,300,000	—	—
総株主の議決権	—	32,992	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式93株を含んでおります。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当社は、単元未満の自己株式を93株所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（ — ）	—	—	—	—
保有自己株式数	93	—	93	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営の重要課題と位置づけ、配当性向及び今後の業績見通しを勘案し、長期的展望に立って将来の事業展開に見合った配当政策を行いたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり15円とし中間配当15円と合わせて年間30円としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成25年11月11日 取締役会	49,498 千円	15.00円
平成26年6月25日 定時株主総会	49,498 千円	15.00円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	787	1,143	980	985	1,580
最低(円)	486	625	568	675	816

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	943	1,039	1,077	1,220	1,230	1,580
最低(円)	845	848	1,005	1,035	1,038	1,025

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	—	漆 崎 榮 二 郎	昭和22年 3 月20日	昭和47年 4 月 平成 8 年 4 月 平成10年 6 月 平成11年 4 月 平成13年 6 月 平成16年 4 月 平成17年 4 月 平成18年 4 月 平成22年 4 月 平成25年 6 月 平成26年 4 月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 同社SK事業部長 同社取締役就任 AS/RS事業部長 同社FA&DA事業部生産本部長 同社常務取締役就任 同社代表取締役専務就任 当社取締役副社長就任 株式会社ダイフク取締役 当社代表取締役社長就任 株式会社コンテック・イーエムエス 取締役会長就任 当社営業統轄 国内事業統轄 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長(現)	(注 2)	14.0
代表取締役 社長 社長執行 役員	海外統轄	藤 木 勝 敏	昭和27年 4 月 3 日	昭和50年 4 月 平成14年 4 月 平成16年 4 月 平成20年 4 月 平成20年 6 月 平成22年 4 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月 平成24年 4 月 平成25年 6 月 平成26年 4 月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 株式会社ダイフクFA&DA事業部 海外部長 大福自動化物流設備(上海)有限公司 総経理 大福自動化物流設備(上海)有限公司 董事長 大福洗車設備(上海)有限公司 総経理 株式会社ダイフク取締役就任 中国現法統括本部長 株式会社ダイフク常務取締役就任 大福(中国)有限公司 董事長 大福物流設備(中国)有限公司 董事長 株式会社ダイフク 取締役常務執行役員就任 株式会社ダイフク 中国統括本部長 当社代表取締役社長就任(現) 当社社長執行役員 海外統轄(現)	(注 2)	6.5
取締役 専務 執行役員	管理統轄	藤 井 貢	昭和23年12月19日	昭和42年 4 月 平成 5 年 4 月 平成12年 6 月 平成15年 7 月 平成16年 7 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 4 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月 平成24年 4 月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 大福工営株式会社 (現 株式会社ダイフク)出向 同社取締役就任 株式会社ダイフク DTS事業部 管理統括部長 同社取締役待遇理事 同社管理統轄付 当社常勤監査役就任 当社取締役就任 管理統轄 当社常務取締役就任 当社管理・内部統制統轄 当社取締役常務執行役員就任 当社取締役専務執行役員就任(現) 管理統轄(現)	(注 2)	10.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	技術統轄	中 尾 宏	昭和35年4月1日	昭和60年4月 平成3年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月	株式会社ダイフク入社 当社出向 当社デバイス&コンポーネント 事業部 技術本部長 当社デバイス&コンポーネント 事業部 副事業部長 当社デバイス&コンポーネント 事業部長 当社取締役待遇理事 当社取締役就任 当社常務取締役就任 副事業統轄 当社取締役常務執行役員就任(現) 当社デバイス&ソリューション 事業部長 当社事業統轄 当社技術統轄(現)	(注2)	1.3
取締役 執行役員	生産統轄	島 川 勝 英	昭和33年10月25日	昭和56年4月 昭和58年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 当社出向 当社デバイス&コンポーネント 事業部 技術本部長 株式会社コンテック・イーエムエス 出向 同社生産技術・管理統括 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任(現) 当社執行役員 当社生産・サービス副統轄 当社取締役執行役員就任(現) 当社生産・サービス統轄 当社生産統轄(現)	(注2)	1.1
取締役 執行役員	営業統轄	柴 原 正 治	昭和34年11月27日	昭和59年4月 昭和60年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年4月 平成26年4月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 株式会社パルテック (現 株式会社コンテック)出向 当社ソリューション&サービス 事業部 営業部長 当社ソリューション&サービス 事業部 副事業部長 当社ソリューション&サービス 事業部長 当社執行役員 当社デバイス&ソリューション 事業部 副事業部長 当社営業本部長(現) 当社取締役執行役員就任(現) 当社営業統轄(現)	(注2)	2.9
監査役 (常勤)	—	佐 藤 吉 信	昭和24年10月13日	昭和53年11月 平成3年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成19年4月 平成19年6月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 DAIFUKU USA INC. (現 DAIFUKU AMERICA CORP.) 出向 同社Vice President 株式会社ダイフク 本社部門 財務部 国際財務グループ長 同社財務部長 同社管理統轄付理事 当社常勤監査役就任(現) 株式会社コンテック・イーエムエス 監査役就任(現)	(注3)	2.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役	—	藤 島 博	昭和24年 3月10日	昭和49年 4月 平成13年 4月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成16年 7月 平成19年 7月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成24年 6月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 同社FA&DA事業部統括管理部長 同社DFA生産本部企画管理部長 同社FA&DA事業部管理部長 同社理事就任 同社取締役待遇理事就任 同社管理統括付 同社監査役就任 当社監査役就任(非常勤)(現)	(注4)	0.4
監査役	—	高 島 志 郎	昭和47年 7月21日	平成11年 4月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成19年 2月 平成20年 3月 平成22年 4月	弁護士登録(大阪弁護士会) 淀屋橋合同法律事務所(現 弁護士法人淀屋橋・山上合同)入所(現) 株式会社光陽社監査役就任(現) 太洋株式会社監査役就任(現) 当社監査役就任(非常勤)(現) 株式会社トーア紡コーポレーション 監査役就任(現) 日本包装運輸株式会社監査役就任(現)	(注5)	-
計							38.2

- (注) 1 監査役 佐藤吉信、藤島博、高島志郎の3氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 佐藤吉信氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 藤島博氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 高島志郎氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、コーポレート・ガバナンスの強化及び機動的かつ効率的な業務運営を目指し、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

役 職	氏 名
執行役員 営業副本部長	村 上 博 啓
執行役員 営業副本部長	清 水 俊 雄
執行役員 総務本部長	塩 山 均
執行役員 CONTEC DTx INC. Director, President & CEO	Todd E. Stirtzinger

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境にあって、国内外の法令及び社会規範を遵守し、内部統制システム及びリスクマネジメントシステムの強化を通じ、経営の透明性と健全性の確保を目指すことを基本方針としております。

この考え方の下に、企業価値を継続的に高め、株主の権利を重視し、企業の社会的責任を果たすため、取締役会、監査役会を設置する体制を採用しております。

ア．企業統治の体制の概要

会社法及び金融商品取引法に則り、「取締役の職務が法令・定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制整備」の観点からコーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。

取締役会は、取締役6名で構成され、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っています。定例取締役会は毎月1回開催しており、必要がある場合は、適宜、臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化を図っております。

また、当社はコーポレート・ガバナンスの強化及び機動的かつ効率的な業務運営を目指し、執行役員制度を導入しており、取締役、監査役及び執行役員等で構成する経営会議を随時開催することとし、取締役会を補完する機能を持たせ、活発な意見交換を行ってまいります。さらに、財務諸表の信頼性向上とリスクマネジメント充実のため、管理統轄（取締役）を置き、内部統制の強化を図っております。

監査役会は、監査役3名（内、常勤1名）で構成されており、監査体制の充実を図っております。なお、非常勤監査役の2名とは会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく2名の賠償限度額は法令が定める最低限度額となっております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、管理統轄の取締役１名と内部監査室（従業員５名）が内部監査計画を立案し、各部門及び子会社に対して実地監査及び書面監査を実施しております。監査に当たり関連法規、経営方針、事業計画、社内諸規程についての適合性を調査し、指摘事項の改善指導を行って、会社の財産の保全、経営の健全性・効率性の保持に努めております。

監査役の構成は、常勤の社外監査役１名(佐藤吉信氏)、非常勤の社外監査役２名(藤島博氏、高島志郎氏)の合計３名体制であります。なお、佐藤吉信氏は財務及び会計に関する相当の知見を有しております。監査役は、期初に立てた監査方針、監査計画に基づき、取締役会をはじめ重要会議への出席、取締役へのヒアリング、営業部門・管理部門等の実査及びヒアリング、子会社の調査等を実施し、業務監査及び会計監査を行っております。

また、監査法人や内部監査室との意見交換、内部監査室が行う財務報告の信頼性に係る内部統制の社内評価に同席する等、実務を通じ経営管理上重要な情報を確認し、密接な連携を保っております。

社外取締役及び社外監査役

ア．社外監査役の選任状況に関する当社の考え方及び社外取締役を選任していない理由

当社は社外監査役を３名選任しており、当該社外監査役による監査を実施するとともに、必要に応じて外部の弁護士等からアドバイスを得て、経営の透明性と適正性を十分に確保していると考えております。このことから、社外取締役は選任しておりませんが、経営の監視機能は十分に機能する体制であると考えております。

イ．社外監査役が企業統治において果たす役割

社外監査役は、現在又は過去において、当社又はその子会社の業務執行取締役もしくは執行役又は支配人その他の使用人でないことから、独立した立場で客観的に監査を行うことができるため、経営の透明性と適正性の確保を図ることができると考えております。

ウ．当社と社外監査役との関係

氏 名	当社との関係内容	当該社外監査役を選任している理由
佐藤 吉信	平成19年 6 月まで当社の親会社である株式会社ダイフクにおいて管理統轄付理事として業務を執行しておりました。当社においては、平成19年 6 月に当社の監査役に就任しております。	当社の親会社である株式会社ダイフク及びその子会社において、長年にわたる財務・経理の経験及び海外現地法人での 8 年間の業務執行など、その実績や見識を有することから当社の監査体制に十分な役割を果たすことができる人物であります。
藤島 博	当社の親会社である株式会社ダイフクにおいて監査役でありましたが、平成24年 6 月に退任いたしました。当社においては、平成24年 6 月に当社の監査役に就任しております。	当社の親会社である株式会社ダイフクにおいて、長年にわたる管理部門での経験及び 4 年間の監査役としての経験など、その実績や見識を有することから当社の監査体制に十分な役割を果たすことができる人物であります。
高島 志郎	平成11年 4 月に淀屋橋合同法律事務所(現 弁護士法人淀屋橋・山上合同)に入所した弁護士であります。当社においては、平成19年 2 月に当社の監査役に就任しております。	会社法、金融商品取引法等を専門とする有能な弁護士であり、当社の顧問弁護士事務所には所属しておらず、当社の経営全般にわたるコンプライアンスを中心に、独立した立場で監査できる人物であります。

- (注) 1 高島志郎氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届出ております。
2 佐藤吉信、藤島博、高島志郎の 3 氏は、当社との間に特別な利害関係はありません。

エ．社外役員の兼職先と当社との関係

氏 名	兼職先	兼職内容	関係内容
佐藤 吉信	株式会社コンテック・イーエムエス	監査役	当社と兼職先との関係は、第1〔企業の概況〕4〔関係会社の状況〕に記載のとおりであります。
	株式会社コンテックソフトウェア開発	監査役	
	北京康泰克電子技術有限公司	監 事	
	台湾康泰克股分有限公司	監察人	
	康泰克科技股分有限公司	監察人	
	康泰克（上海）信息科技有限公司	監 事	
	SINGAPORE CONTEC PTE. LTD.	Auditor	
藤島 博	-	-	-
高島 志郎	弁護士法人淀屋橋・山上合同	弁護士	当社と兼職先の弁護士法人淀屋橋・山上合同、株式会社光陽社、太洋株式会社、株式会社トーア紡コーポレーション及び日本包装運輸株式会社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
	株式会社光陽社	監査役	
	太洋株式会社		
	株式会社トーア紡コーポレーション		
	日本包装運輸株式会社		

オ．社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容
当社ではこれらの基準又は方針を定めておりません。

カ．社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

財務・経理業務の経験を有する者、管理業務の経験を有する者、弁護士の資格を有する者等、多様性に富んでいるとともにバランスの取れた選任であると考えております。

キ．社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の監査役は、全て社外監査役のため、社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査役監査」で記載のとおりであります。

役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	138,750	124,950	-	13,800	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	32,020	31,020	-	1,000	-	4

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成18年6月28日開催の第31回定時株主総会決議において、全取締役の報酬等の限度額を年額280百万円以内、全監査役の報酬等の限度額を年額72百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 829,555千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電計(株)	21,737	21,953	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	19,900	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	18,875	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
萩原電気(株)	3,750	4,612	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)イチネンホールディングス	2,204	1,377	営業取引における関係強化のため保有しております。

(注) 萩原電気(株)、(株)イチネンホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有している銘柄が30銘柄に満たないため、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
磐儀科技股分有限公司	2,731,860	443,216	営業取引における関係強化のため保有しております。
樺漢科技股分有限公司	485,664	294,657	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	22,045	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
日本電計(株)	23,083	20,913	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	20,400	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
萩原電気(株)	3,750	4,728	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)イチネンホールディングス	2,204	1,723	営業取引における関係強化のため保有しております。

(注) 萩原電気(株)、(株)イチネンホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有している銘柄が30銘柄に満たないため、全銘柄について記載しております。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査について、あらた監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 大野 功

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5 名 その他10名

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

これらは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000	—	43,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	42,000	—	43,500	—

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として13百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として28百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査報酬を決定する際には、当社の事業規模・業務の特性等の観点から監査日数を合理的に勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,166,511	3,029,989
受取手形及び売掛金	⁴ 5,018,119	4,678,134
商品及び製品	2,093,450	2,048,131
仕掛品	511,440	533,361
原材料及び貯蔵品	1,378,157	1,537,120
繰延税金資産	51,206	372,924
その他	144,522	132,543
貸倒引当金	12,012	5,978
流動資産合計	11,351,396	12,326,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	933,409	899,608
機械装置及び運搬具（純額）	29,521	34,349
工具、器具及び備品（純額）	68,046	115,268
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	79,134	62,871
建設仮勘定	2,168	11,779
有形固定資産合計	¹ 2,502,200	¹ 2,513,797
無形固定資産		
のれん	1,509,517	1,715,133
ソフトウェア	210,804	152,471
その他	17,228	27,175
無形固定資産合計	1,737,550	1,894,780
投資その他の資産		
投資有価証券	259,630	829,555
繰延税金資産	2,120	9,476
退職給付に係る資産	-	36,666
その他	374,759	90,629
投資その他の資産合計	636,510	966,327
固定資産合計	4,876,261	5,374,904
資産合計	16,227,657	17,701,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,023,354	3,405,806
短期借入金	1,250,354	900,120
関係会社短期借入金	3,200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	² 870,471	260,000
リース債務	20,284	18,646
未払法人税等	74,817	49,794
その他	703,520	928,620
流動負債合計	9,142,803	5,562,988
固定負債		
長期借入金	² 804,329	4,190,000
リース債務	59,032	44,408
繰延税金負債	11,613	216,439
退職給付引当金	566,704	-
退職給付に係る負債	-	623,119
その他	33,275	45,309
固定負債合計	1,474,955	5,119,276
負債合計	10,617,758	10,682,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	3,698,695	4,327,054
自己株式	69	69
株主資本合計	5,487,825	6,116,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,940	370,741
退職給付に係る調整累計額	-	219,863
為替換算調整勘定	17,682	613,046
その他の包括利益累計額合計	25,623	763,923
少数株主持分	96,449	138,757
純資産合計	5,609,898	7,018,866
負債純資産合計	16,227,657	17,701,132

【連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,429,210	21,942,491
売上原価	1. 3 13,471,130	1. 3 16,799,402
売上総利益	3,958,079	5,143,089
販売費及び一般管理費		
販売費	2 1,813,202	2 2,330,411
一般管理費	2. 3 1,813,288	2. 3 2,274,520
販売費及び一般管理費合計	3,626,490	4,604,932
営業利益	331,588	538,157
営業外収益		
受取利息	2,040	2,055
受取配当金	10,857	14,140
受取賃貸料	24,025	24,522
受取保険料	-	30,000
助成金収入	14,817	3,788
その他	6,714	10,237
営業外収益合計	58,455	84,746
営業外費用		
支払利息	62,288	59,558
為替差損	46,466	2,036
その他	2,999	6,370
営業外費用合計	111,753	67,966
経常利益	278,290	554,937
特別損失		
固定資産売却損	-	4 57
固定資産除却損	5 2,902	5 2,285
関係会社清算損	-	20,891
特別損失合計	2,902	23,234
税金等調整前当期純利益	275,388	531,703
法人税、住民税及び事業税	104,508	108,464
法人税等調整額	2,930	325,051
法人税等合計	107,438	216,587
少数株主損益調整前当期純利益	167,949	748,290
少数株主利益又は少数株主損失()	2,392	20,933
当期純利益	170,342	727,356
少数株主利益又は少数株主損失()	2,392	20,933
少数株主損益調整前当期純利益	167,949	748,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,901	362,800
為替換算調整勘定	213,358	617,254
その他の包括利益合計	6 246,260	6 980,054
包括利益	414,210	1,728,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	415,511	1,685,520
少数株主に係る包括利益	1,301	42,824

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,119,600	669,600	3,627,350	69	5,416,480
当期変動額					
剰余金の配当			98,997		98,997
当期純利益			170,342		170,342
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	71,344	—	71,344
当期末残高	1,119,600	669,600	3,698,695	69	5,487,825

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,961	—	194,578	219,540	15,011	5,211,952
当期変動額						
剰余金の配当						98,997
当期純利益						170,342
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	32,901	—	212,261	245,163	81,438	326,601
当期変動額合計	32,901	—	212,261	245,163	81,438	397,946
当期末残高	7,940	—	17,682	25,623	96,449	5,609,898

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,119,600	669,600	3,698,695	69	5,487,825
当期変動額					
剰余金の配当			98,997		98,997
当期純利益			727,356		727,356
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	628,359	—	628,359
当期末残高	1,119,600	669,600	4,327,054	69	6,116,185

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,940	—	17,682	25,623	96,449	5,609,898
当期変動額						
剰余金の配当						98,997
当期純利益						727,356
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	362,800	219,863	595,363	738,300	42,308	780,608
当期変動額合計	362,800	219,863	595,363	738,300	42,308	1,408,967
当期末残高	370,741	219,863	613,046	763,923	138,757	7,018,866

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	275,388	531,703
減価償却費	265,502	249,345
のれん償却額	-	116,822
貸倒引当金の増減額（ は減少）	580	8,051
退職給付引当金の増減額（ は減少）	44,922	242,573
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	366,589
受取利息及び受取配当金	12,898	16,196
支払利息	62,288	59,558
為替差損益（ は益）	7,662	2,284
有形固定資産売却損益（ は益）	-	57
有形固定資産除却損	2,902	2,285
関係会社清算損益（ は益）	-	20,891
売上債権の増減額（ は増加）	351,983	494,946
たな卸資産の増減額（ は増加）	81,796	11,302
仕入債務の増減額（ は減少）	363,522	251,886
その他	6,304	190,596
小計	144,649	2,004,275
利息及び配当金の受取額	10,627	14,545
利息の支払額	59,616	64,012
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	49,263	111,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,902	1,843,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	136,000	-
有形固定資産の取得による支出	58,445	130,768
無形固定資産の取得による支出	25,856	40,786
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 1,766,443	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	2,503	7,349
その他	732	43,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,716,515	222,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,200,000	3,550,000
長期借入れによる収入	800,000	3,650,000
長期借入金の返済による支出	800,000	884,657
配当金の支払額	98,649	98,491
リース債務の返済による支出	21,350	21,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,080,000	904,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,344	147,060
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	817,072	863,477
現金及び現金同等物の期首残高	2,983,584	2,166,511
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,166,511	¹ 3,029,989

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9 社

株式会社コンテック・イーエムエス

株式会社コンテックソフトウェア開発

Contec Microelectronics U.S.A. Inc.

北京康泰克電子技術有限公司

台湾康泰克股分有限公司

康泰克科技股分有限公司

康泰克(上海)信息科技有限公司

CONTEC DTx INC.

SINGAPORE CONTEC PTE. LTD.

なお、Contec Microelectronics U.S.A. Inc.は平成26年3月31日に清算いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社コンテック・イーエムエス及び株式会社コンテックソフトウェア開発の決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。

その他の連結子会社の決算日はいずれも12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ 製品・原材料...移動平均法

ロ 仕掛品 ...個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

受注製作の製品に係る収益は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建長期借入金
金利スワップ	長期借入金利息

ヘッジ方針

主として当社及び国内連結子会社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っておりますが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が36,666千円、退職給付に係る負債が623,119千円それぞれ計上されております。また、その他の包括利益累計額が219,863千円減少しております。

なお、1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日)
- ・「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成25年 9 月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9 月13日)
- ・「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成25年 9 月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年 3 月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年 3 月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 3 月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、平成27年 3 月期の期首において、退職給付に係る資産が15,819千円、退職給付に係る負債が20,607千円それぞれ減少し、利益剰余金が4,788千円増加する予定です。

また、平成27年 3 月期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,520千円減少する予定です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	1,216,021千円	1,325,594千円

- 2 担保資産及び担保付債務

- (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
CONTEC DTx INC.の全資産	953,988千円	—千円

- (2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	70,471千円	—千円
長期借入金	4,329	—
合計	74,800	—

- 3 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,045千円	3,584千円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	48,198千円	—千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	26,719千円	35,913千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	50,147千円	94,648千円
サービス費	107,187	151,237
給与及び賞与	895,108	1,158,790
福利厚生費	208,975	253,146
退職給付費用	84,373	105,987
旅費交通費	139,465	175,929
賃借料	39,152	42,589
減価償却費	2,013	3,853

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	234,760千円	224,325千円
給与及び賞与	654,361	809,153
退職給付費用	57,153	78,695
研究開発費	350,369	361,535
減価償却費	199,805	184,605
のれん償却額	—	116,822

- 3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	780,890千円	704,661千円

- 4 固定資産売却損の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	57千円

- 5 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,117千円	1,485千円
工具、器具及び備品	784	700
ソフトウェア	—	100
合計	2,902	2,285

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	40,640千円	567,045千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	40,640	567,045
税効果額	7,738	204,245
その他有価証券評価差額金	32,901	362,800
為替換算調整勘定		
当期発生額	213,358	617,254
その他の包括利益合計	246,260	980,054

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,300,000	—	—	3,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93	—	—	93

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	49,498	15.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月28日
平成24年11月 9 日 取締役会	普通株式	49,498	15.00	平成24年 9 月30日	平成24年12月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,498	15.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,300,000	—	—	3,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93	—	—	93

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	49,498	15.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	49,498	15.00	平成25年 9 月30日	平成25年12月 3 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,498	15.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
現金及び預金	2,166,511千円	3,029,989千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,166,511	3,029,989

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

株式の取得により新たにDTx社(現 CONTEC DTx INC.)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにDTx社株式の取得価額とDTx社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	941,609千円
固定資産	12,379
のれん	1,509,517
流動負債	398,101
固定負債	4,329
為替勘算調整勘定	117,947
少数株主持分	82,733
DTx社株式の取得価額	1,860,394
未払額	2,500
DTx社現金及び現金同等物	138,277
差引: DTx社取得のための支出	1,719,617

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	144,181	140,878	3,302
合計	144,181	140,878	3,302

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	21,306	20,980	325
合計	21,306	20,980	325

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,977	325
1年超	325	—
合計	3,302	325

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	8,828	2,977
減価償却費相当額	8,828	2,977

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
1 年内	4,750	1,245
1 年超	7,997	5,235
合計	12,748	6,480

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に産業用コンピュータ及びその関連機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。デリバティブは、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規の顧客との取引開始時には原則として取引の都度与信判断を行い、また、継続反復的に取引が行われる顧客については、年1回以上の定期的な与信判断を行うこととしております。外貨建営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、拡張ボード・産業用コンピュータの輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金・短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金の償還日は決算日後、最長で7年であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、邦貨建借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、及び外貨建借入金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関のみと取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る取引では回収が確実と見込まれる外貨建営業債権及び輸入に係る予定取引では確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対して、それぞれ先物為替予約を行っております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金について、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。さらに、外貨建借入金については、為替の変動リスクに対し通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や取引限度額を定めた社内ルールに従い資金担当部門が取引の実行と記帳及び契約先との残高照合等を行っております。取引の実行、管理記帳、ヘッジの評価については、内部監査室が適切なリスク管理が行われていることを監査しております。また、連結子会社につきましても、当社の社内ルールに準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成するとともに、複数の金融機関から借入限度枠を取得し、手元流動性を機動的に調整することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金及び預金	2,166,511	2,166,511	—
（2）受取手形及び売掛金	5,018,119	5,018,119	—
（3）投資有価証券 其他有価証券	66,718	66,718	—
資産計	7,251,350	7,251,350	—
（4）支払手形及び買掛金	3,023,354	3,023,354	—
（5）短期借入金	1,250,354	1,250,354	—
（6）関係会社短期借入金	3,200,000	3,200,000	—
（7）1年内返済予定の長期借入金	870,471	870,471	—
（8）長期借入金	804,329	793,601	10,727
負債計	9,148,509	9,137,781	10,727
（9）デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金及び預金	3,029,989	3,029,989	—
（2）受取手形及び売掛金	4,678,134	4,678,134	—
（3）投資有価証券 其他有価証券	807,684	807,684	—
資産計	8,515,808	8,515,808	—
（4）支払手形及び買掛金	3,405,806	3,405,806	—
（5）短期借入金	900,120	900,120	—
（6）1年内返済予定の長期借入金	260,000	260,000	—
（7）長期借入金	4,190,000	4,183,793	6,206
負債計	8,755,927	8,749,720	6,206
（8）デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記をご覧ください。

（4）支払手形及び買掛金、（5）短期借入金、（6）1年内返済予定の長期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（8）デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、外貨建の長期借入金については、通貨スワップの振当処理により固定された金額によって評価しております。

(8) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

金利スワップの特例処理によるもの又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（7）長期借入金 参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（単位：千円）

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	192,911	21,870

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

科目	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,166,511	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,018,119	—	—	—
合計	7,184,631	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

科目	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,029,989	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,678,134	—	—	—
合計	7,708,124	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,250,354	—	—	—	—	—
関係会社短期借入金	3,200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	870,471	4,329	800,000	—	—	—
リース債務	20,284	17,342	14,441	13,750	12,984	514
合計	5,341,110	21,671	814,441	13,750	12,984	514

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,120	—	—	—	—	—
長期借入金	260,000	1,060,000	1,260,000	460,000	1,010,000	400,000
リース債務	18,646	15,745	15,055	13,093	514	—
合計	1,178,767	1,075,745	1,275,055	473,093	1,010,514	400,000

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	66,718	31,088	35,630
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計	—	66,718	31,088	35,630

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 192,911千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	807,684	224,431	583,252
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計	—	807,684	224,431	583,252

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 21,870千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	連結決算日における時価(千円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	662,000	662,000	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	連結決算日における時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,400,000	600,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	連結決算日における時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,262,000	1,262,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び混合型年金制度(キャッシュバランスプラン)を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

(千円)	
(1)退職給付債務	2,282,984
(2)年金資産	1,455,310
(3)未積立退職給付債務((1) + (2))	827,674
(4)未認識数理計算上の差異	585,100
(5) 合計((3)+(4))	242,573
(6)前払年金費用	324,131
(7)退職給付引当金((5) - (6))	566,704

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

(千円)	
(1)勤務費用(注)1	127,205
(2)利息費用	45,727
(3)期待運用収益	15,159
(4)数理計算上の差異の費用処理額	55,177
退職給付費用	212,951
(5)その他(注)2	54,661
合計	267,612

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 2 「(5)その他」は、確定拠出年金への要拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.4%
(2) 期待運用収益率	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び混合型年金制度(キャッシュバランスプラン)を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,282,984	千円
勤務費用	142,853	
利息費用	38,951	
数理計算上の差異の発生額	274,106	
退職給付の支払額	18,207	
退職給付債務の期末残高	2,172,474	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,455,310	千円
期待運用収益	21,829	
数理計算上の差異の発生額	46,648	
事業主からの拠出額	155,530	
年金資産の期末残高	1,586,021	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,549,355	千円
年金資産	1,586,021	
	36,666	
非積立型制度の退職給付債務	623,119	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	586,453	

退職給付に係る負債	623,119	千円
退職給付に係る資産	36,666	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	586,453	

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142,853	千円
利息費用	38,951	
期待運用収益	21,829	
数理計算上の差異の費用処理額	137,778	
確定給付制度に係る退職給付費用	297,753	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	219,863	千円
-------------	---------	----

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	38%
保険資産（一般勘定）	34%
債券	26%
その他	2%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.4%
長期期待運用収益率	1.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、64,762千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	346,650	310,951
棚卸資産評価損	57,237	34,289
未払賞与	58,821	98,684
役員退職慰労金	12,644	3,600
退職給付引当金	87,326	—
退職給付に係る負債	—	131,972
未払事業税	7,957	5,651
投資有価証券評価損	2,030	2,138
その他	72,831	100,496
繰延税金資産 小計	645,500	687,784
評価性引当額	592,173	305,383
繰延税金資産 合計	53,327	382,400
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	8,266	212,511
その他	3,347	3,928
繰延税金負債 合計	11,613	216,439
繰延税金資産(負債)の純額	41,713	165,961

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実行税率	38.0%
	(調整)	
	税務上の繰越欠損金の利用	7.1
	のれんの償却	8.3
	住民税均等割	2.6
	交際費等の永久に益金に算入されない項目	2.0
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
	未実現利益の税効果	1.2
	海外子会社との税率差異	4.5
	評価性引当額の減少	81.5
	その他	1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、会社単位別の事業セグメントから構成されております。これらの各事業セグメントを製品・サービス別に集約し、「電子機器事業」及び「E M S 事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、デバイス製品、ソリューション製品、システム製品及びサービス製品の開発、製造、販売を行っております。「E M S 事業」は、制御盤、制御モジュール、ワイヤハーネス及び電子機器の基板実装等の製造、販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電子機器事業	E M S 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,763,795	7,665,414	17,429,210	—	17,429,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,427,210	4,344,773	5,771,983	5,771,983	—
計	11,191,005	12,010,187	23,201,193	5,771,983	17,429,210
セグメント利益	172,478	149,876	322,355	9,232	331,588
セグメント資産	12,263,043	4,488,848	16,751,891	524,233	16,227,657
セグメント負債	7,451,416	3,672,705	11,124,122	506,363	10,617,758
その他の項目					
減価償却費	182,134	83,367	265,502	—	265,502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,586,248	17,934	1,604,183	—	1,604,183

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9,232千円には、棚卸資産の調整額6,892千円及びセグメント間取引消去2,340千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 524,233千円には、セグメント間の債権の相殺消去 506,363千円及び棚卸資産の調整額 17,870千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 506,363千円は、セグメント間の債務の相殺消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電子機器事業	E M S 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,098,524	7,843,967	21,942,491	—	21,942,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,836,137	4,272,930	6,109,067	6,109,067	—
計	15,934,661	12,116,898	28,051,559	6,109,067	21,942,491
セグメント利益又は損失()	563,580	24,238	539,341	1,184	538,157
セグメント資産	14,710,822	4,753,809	19,464,631	1,763,499	17,701,132
セグメント負債	8,447,951	3,981,335	12,429,286	1,747,021	10,682,265
その他の項目					
減価償却費	173,389	75,956	249,345	—	249,345
のれんの償却額	116,822	—	116,822	—	116,822
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	180,963	28,463	209,427	4,805	204,621

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,184千円には、棚卸資産の調整額 4,664千円及びセグメント間取引消去3,480千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額 1,763,499千円には、セグメント間の債権の相殺消去 1,747,021千円及び棚卸資産の調整額 16,478千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額 1,747,021千円は、セグメント間の債務の相殺消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 4,805千円は、セグメント間の取引消去であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客への売上高
拡張ボード系機器	2,838,434
産業用パソコン系機器	3,092,022
ネットワーク系機器	766,328
デバイス製品	6,696,785
ソリューション製品	1,902,856
システム製品	917,321
サービス製品	246,831
電子機器事業 計	9,763,795
E M S 事業 計	7,665,414
合計	17,429,210

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ダイフク	8,270,001	E M S 事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客への売上高
拡張ボード系機器	2,962,103
産業用パソコン系機器	6,886,410
ネットワーク系機器	775,840
デバイス製品	10,624,355
ソリューション製品	2,240,432
システム製品	827,651
サービス製品	406,085
電子機器事業 計	14,098,524
E M S 事業 計	7,843,967
合計	21,942,491

(注) 電子機器事業における製品区分の変更

従来、当社グループの電子機器事業の製品区分は、「デバイス&ソリューション製品」、「システム製品」の2製品区分に分類しておりました。このたび、「デバイス&ソリューション製品」に含めておりましたソリューション製品及びサービス製品の製品特性を考慮し、「デバイス製品」、「ソリューション製品」、「システム製品」、「サービス製品」の4製品区分に変更いたしました。なお、比較可能性を確保する観点から、前連結会計年度についても、変更後の区分に組替えを行っております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
17,359,067	3,499,022	1,084,401	21,942,491

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ダイフク	8,156,992	E M S 事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電子機器事業	E M S 事業	合計		
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	1,509,517	—	1,509,517	—	1,509,517

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電子機器事業	E M S 事業	合計		
当期償却額	116,822	—	116,822	—	116,822
当期末残高	1,715,133	—	1,715,133	—	1,715,133

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ダイフク	大阪市 西淀川区	8,024,016	物流システム事業	(被所有) 直接 65.73	当社製品の 販売 資金の借入 資金の借入	当社製品の 販売	563,511	売掛金	138,793
							資金の借入	2,000,000	関係会社 短期借入金	2,000,000
							資金の返済	2,000,000		
							利息の支払	21,229	未払費用	2,149

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。なお、一般取引条件と異なるものについては、個別に見積書を提出し価格交渉の上で決定しております。
- (2) 資金の借入の利率は、市場金利を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ダイフク	大阪市 西淀川区	8,024,016	物流システム事業	(被所有) 直接 60.74	当社製品の 販売 資金の借入	当社製品の 販売	241,011	売掛金	28,364
							資金の返済	2,000,000	—	—

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式会社コンテック・イーエムエス

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ダイフク	大阪市 西淀川区	8,024,016	物流シス テム事業	(被所有) 間接 65.73	当社製品の 販売 資金の借入	当社製品の 販売	7,455,570	売掛金	657,188
							資金の借入	1,200,000	関係会社 短期借入金	1,200,000

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上で決定しております。

(2) 資金の借入の利率は、提示された条件を検討し、決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式会社コンテック・イーエムエス

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ダイフク	大阪市 西淀川区	8,024,016	物流シス テム事業	(被所有) 間接 60.74	当社製品の 販売 資金の借入	当社製品の 販売	7,644,306	売掛金	739,425
							資金の返済	1,200,000	—	—

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上で決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ダイフク(東京証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,670円79銭	2,084円94銭
1 株当たり当期純利益	51円62銭	220円42銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,609,898	7,018,866
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分(千円))	96,449 (96,449)	138,757 (138,757)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,513,449	6,880,108
1 株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	3,299,907	3,299,907

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37号に定める経過
的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が、66円63銭減少しております。

4 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	170,342	727,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	170,342	727,356
普通株式の期中平均株式数(株)	3,299,907	3,299,907

(重要な後発事象)

1 投資有価証券の売却

当社は保有資産の有効活用を図るため、保有する投資有価証券の一部を市場を通じて、平成26年4月9日から4月22日にかけて売却いたしました。これにより、翌連結会計年度において、投資有価証券売却益300百万円を特別利益に計上いたします。

2 固定資産の譲渡

当社の子会社であります北京康泰克電子技術有限公司は、経営資源の効率化のため、平成26年4月23日に建物及び構築物に計上している事務所を中国国内の一般事業会社へ譲渡価格15,500千中国元（256百万円）で売却する契約を締結いたしました。これにより、翌連結会計年度において、固定資産売却益9,058千中国元（150百万円）を特別利益に計上いたします。

（注）1 中国元 = 16.58円（平成26年3月31日時点の為替レートの終値）で換算しております。

3 子会社の清算

当社は、平成26年6月11日開催の取締役会において、中国子会社であります北京康泰克電子技術有限公司を清算することを決議いたしました。これは事業の構造改革の一環として、効率的な子会社運営を行うべく、中国事業の再編を行うものであります。

（１）清算する子会社の概要

名称	北京康泰克電子技術有限公司
所在地	中国 北京市
事業内容	電子機器事業
出資金	11,304千中国元（平成26年3月期）
出資比率	100%

（２）清算の日程

清算申請手続後、現地の法律に従い、必要な手続が完了次第、清算終了となる予定であります。

（３）当該清算による会社の損失見込額及び営業活動等に及ぼす重要な影響

損益の影響額は評価中であります。また、北京康泰克電子技術有限公司の営業活動等については、100%子会社であります康泰克（上海）信息科技有限公司が継承するため、影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,250,354	900,120	0.88	—
関係会社短期借入金	3,200,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	870,471	260,000	0.72	—
1年以内に返済予定のリース債務	20,284	18,646	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	804,329	4,190,000	0.99	平成27年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	59,032	44,408	—	平成27年～ 平成30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,204,472	5,413,175	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,060,000	1,260,000	460,000	1,010,000
リース債務	15,745	15,055	13,093	514

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,291,477	9,852,131	16,053,245	21,942,491
税金等調整前 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	166,511	113,505	452,670	531,703
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	181,043	56,634	356,538	727,356
1株当たり 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	54.86	17.16	108.04	220.42

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	54.86	72.03	90.88	112.37

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	753,431	1,521,884
受取手形	² 322,054	330,898
売掛金	¹ 3,465,896	¹ 2,953,710
商品及び製品	1,531,955	1,497,568
仕掛品	73,673	58,435
原材料及び貯蔵品	48,281	49,612
前払費用	30,119	24,288
繰延税金資産	-	263,908
関係会社短期貸付金	22,000	1,052,000
未収入金	¹ 24,116	¹ 34,759
その他	4,316	3,150
流動資産合計	6,275,844	7,790,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	464,207	453,483
構築物	6,899	5,762
機械・運搬具	28	-
工具器具・備品	48,401	80,327
土地	851,915	851,915
建設仮勘定	2,168	4,855
有形固定資産合計	1,373,621	1,396,344
無形固定資産		
特許権	4,036	3,255
商標権	-	908
意匠権	107	85
ソフトウェア	187,763	134,296
その他	11,897	21,876
無形固定資産合計	203,805	160,422
投資その他の資産		
投資有価証券	259,630	829,555
関係会社株式	2,993,473	2,951,934
出資金	600	600
関係会社出資金	281,413	281,413
前払年金費用	324,131	274,875
その他	41,933	73,384
投資その他の資産合計	3,901,182	4,411,763
固定資産合計	5,478,609	5,968,530
資産合計	11,754,454	13,758,747

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	134,761	60,783
買掛金	1 567,585	1 727,195
短期借入金	1,250,000	900,000
関係会社短期借入金	2,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	800,000	260,000
未払金	128,808	1 174,968
未払費用	1 236,872	1 238,583
未払法人税等	34,119	18,827
未払消費税等	28,176	59,250
前受金	1 42,162	1 77,552
預り金	10,759	12,651
その他	1 2,889	1 2,300
流動負債合計	5,236,136	2,532,112
固定負債		
長期借入金	800,000	4,190,000
繰延税金負債	11,613	216,439
退職給付引当金	549,979	618,005
長期未払金	33,275	10,000
固定負債合計	1,394,868	5,034,444
負債合計	6,631,005	7,566,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金		
資本準備金	669,600	669,600
資本剰余金合計	669,600	669,600
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,213,877	3,919,817
利益剰余金合計	3,326,377	4,032,317
自己株式	69	69
株主資本合計	5,115,508	5,821,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,940	370,741
評価・換算差額等合計	7,940	370,741
純資産合計	5,123,448	6,192,189
負債純資産合計	11,754,454	13,758,747

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	1 9,082,750	1 9,644,168
売上原価		
製品期首たな卸高	1,165,722	1,531,955
当期製品製造原価	1 6,032,923	1 5,829,290
合計	7,198,646	7,361,245
製品他勘定振替高	1,006	950
製品期末たな卸高	1,531,955	1,497,568
製品売上原価	5,665,684	5,862,727
売上総利益	3,417,066	3,781,441
販売費及び一般管理費		
販売費	1, 2 1,649,633	1, 2 1,625,904
一般管理費	1, 2 1,652,535	1, 2 1,685,241
販売費及び一般管理費合計	3,302,168	3,311,145
営業利益	114,898	470,295
営業外収益		
受取利息	1 15,599	1 1,852
受取配当金	1 60,857	1 39,140
経営指導料	1 2,340	1 3,480
受取賃貸料	1 25,530	1 25,530
受取保険料	-	30,000
助成金収入	14,817	3,788
為替差益	-	16,141
その他	2,285	6,200
営業外収益合計	121,429	126,133
営業外費用		
支払利息	1 59,773	1 50,090
為替差損	4,045	-
その他	1,855	2,389
営業外費用合計	65,673	52,480
経常利益	170,654	543,948
特別利益		
子会社清算益	-	19,982
特別利益合計	-	19,982
特別損失		
固定資産除却損	766	421
特別損失合計	766	421
税引前当期純利益	169,887	563,509
法人税、住民税及び事業税	32,900	21,900
法人税等調整額	808	263,327
法人税等合計	33,708	241,427
当期純利益	136,179	804,937

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,119,600	669,600	669,600	112,500	3,176,695	3,289,195
当期変動額						
剰余金の配当					98,997	98,997
当期純利益					136,179	136,179
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	37,182	37,182
当期末残高	1,119,600	669,600	669,600	112,500	3,213,877	3,326,377

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	69	5,078,325	24,961	24,961	5,053,364
当期変動額					
剰余金の配当		98,997			98,997
当期純利益		136,179			136,179
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			32,901	32,901	32,901
当期変動額合計	—	37,182	32,901	32,901	70,084
当期末残高	69	5,115,508	7,940	7,940	5,123,448

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,119,600	669,600	669,600	112,500	3,213,877	3,326,377
当期変動額						
剰余金の配当					98,997	98,997
当期純利益					804,937	804,937
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	705,940	705,940
当期末残高	1,119,600	669,600	669,600	112,500	3,919,817	4,032,317

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	69	5,115,508	7,940	7,940	5,123,448
当期変動額					
剰余金の配当		98,997			98,997
当期純利益		804,937			804,937
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			362,800	362,800	362,800
当期変動額合計	—	705,940	362,800	362,800	1,068,740
当期末残高	69	5,821,448	370,741	370,741	6,192,189

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式・出資金及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・原材料...移動平均法

(2) 仕掛品 ...個別法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

上記以外のもの

...定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

受注製作の製品に係る収益は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建長期借入金
金利スワップ	長期借入金利息

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
短期金銭債権	227,460千円	157,225千円
短期金銭債務	365,769	486,044

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
受取手形	48,198千円	一千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係る注記

各科目に含まれている関係会社との取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業取引(売上高)	1,015,516千円	661,623千円
営業取引(仕入高)	4,347,735	4,260,586
営業取引 (販売費及び一般管理費)	426,666	391,576
営業取引以外の取引	95,503	51,613

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
広告宣伝費	47,806千円	69,157千円
サービス費	107,187	151,237
給与及び賞与	807,737	754,238
福利厚生費	186,250	180,671
退職給付費用	84,082	96,423
旅費交通費	126,217	133,483
賃借料	31,684	26,264
減価償却費	640	2,362

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
役員報酬	189,510千円	170,770千円
給与及び賞与	510,320	515,698
退職給付費用	46,335	60,429
研究開発費	544,370	486,907
減価償却費	152,971	132,002

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
子会社株式	2,993,473	2,951,934
計	2,993,473	2,951,934

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	342,583	305,613
関係会社株式評価損	201,499	—
未払賞与	45,450	58,893
役員退職慰労金	12,644	3,600
退職給付引当金	81,305	123,526
未払事業税	4,952	2,860
研究開発費否認	2,730	3,460
投資有価証券評価損	2,030	2,138
棚卸資産評価損	18,333	8,259
その他	27,386	29,588
小計	738,915	537,940
評価性引当額	738,915	274,032
繰延税金資産 合計	—	263,908
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	8,266	212,511
その他	3,347	3,928
繰延税金負債 合計	11,613	216,439
繰延税金資産(負債)の純額	11,613	47,468

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成25年 3月31日)		当事業年度 (平成26年 3月31日)	
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率 (調整)	38.0%
税務上の繰越欠損金の利用	47.0	税務上の繰越欠損金の利用	6.7
評価性引当額の増加	31.2	住民税均等割	2.1
住民税均等割	7.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	税率変更による影響	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8
税率変更による影響	—	評価性引当額の減少	77.4
その他	0.4	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%

(重要な後発事象)

1 投資有価証券の売却

当社は保有資産の有効活用を図るため、保有する投資有価証券の一部を市場を通じて、平成26年4月9日から4月22日にかけて売却いたしました。これにより、翌事業年度において、投資有価証券売却益300百万円を特別利益に計上いたします。

2 子会社の清算

当社は、平成26年6月11日開催の取締役会において、中国子会社であります北京康泰克電子技術有限公司を清算することを決議いたしました。これは事業の構造改革の一環として、効率的な子会社運営を行うべく、中国事業の再編を行うものであります。

(1) 清算する子会社の概要

名称	北京康泰克電子技術有限公司
所在地	中国 北京市
事業内容	電子機器事業
出資金	11,304千中国元(平成26年3月期)
出資比率	100%

(2) 清算の日程

清算申請手続後、現地の法律に従い、必要な手続が完了次第、清算終了となる予定であります。

(3) 当該清算による会社の損失見込額及び営業活動等に及ぼす重要な影響

損益の影響額は評価中であります。また、北京康泰克電子技術有限公司の営業活動等については、100%子会社であります康泰克(上海)信息科技有限公司が継承するため、影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	843,375	28,514	12,250	35,371	859,639	406,156
構築物	18,423	—	—	1,136	18,423	12,661
機械装置及び運搬具	1,016	—	1,016	—	—	—
工具、器具及び備品	293,261	64,021	64,448	31,050	292,835	212,507
土地	851,915	—	—	—	851,915	—
建設仮勘定	2,168	11,775	9,088	—	4,855	—
有形固定資産計	2,010,160	104,311	86,802	67,559	2,027,669	631,325
無形固定資産						
特許権	5,600	—	—	781	5,600	2,344
商標権	—	1,000	—	91	1,000	91
意匠権	150	—	—	21	150	64
ソフトウェア	831,883	23,112	38,953	75,454	816,042	681,745
その他	12,041	18,500	8,522	—	22,020	144
無形固定資産計	849,674	42,613	47,475	76,349	844,812	684,389

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大阪本社	配電設備	10,815千円
工具、器具及び備品	大阪本社	情報システム	29,500
ソフトウェア	大阪本社	ウェブサイト	11,817

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	大阪本社	情報システム	34,500千円
-----------	------	--------	----------

3 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.contec.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月12日近畿財務局長に提出。

第39期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月13日近畿財務局長に提出。

第39期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成26年2月10日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

株 式 会 社 コ ン テ ッ ク
取 締 役 会 御 中

あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 野 功
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 1 . 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は翌連結会計年度において、保有する投資有価証券の一部を売却し、投資有価証券売却益を計上する予定である。
- 2 . 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社が翌連結会計年度において、所有する固定資産の一部を売却し、固定資産売却益を計上する予定である。
- 3 . 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年6月11日開催の取締役会において、100%子会社である北京康泰克電子技術有限公司を解散し、清算手続きに入ることを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コンテックの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コンテックが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

株式会社コンテック
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテックの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は翌事業年度において、保有する投資有価証券の一部を売却し、投資有価証券売却益を計上する予定である。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年6月11日開催の取締役会において、100%子会社である北京康泰克電子技術有限公司を解散し、清算手続きに入ることを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。